

学外でのアクティブラーニングのプログラム化に関する考察 — SDGs で捉え直す —

岩田京子 岩見穂香

Reconsideration of Off-Campus Active Learning: From the Viewpoint of SDGs

Kyoko Iwata Honoka Iwami
(2019年11月27日受理)

1. はじめに (研究目的)

キャリア開発学科(以下、本学科)では、平成27年度より学内の「プロジェクト研究」^①を活用し、アクティブラーニング(以下、AL)の推進を行ってきた。特に、学外でのALをさらに強化し学生の参加を促すために教育課程(平成29年度入学生より)の改定時に、「フィールドワーク分野」(8科目、9単位)を設け、学外でのALが卒業単位として認定できるようにした。平成30年度には、延べ52名の学生が単位を修得した。この間の経緯や成果については、岩田他(2017、2018、2019)で報告されている。

令和元年度(2019年度)より新たな「プロジェクト研究」^②を始めた。今回のプロジェクト研究は、地域(企業を含む)との協働で、フィールドワーク(インターンシップを含む)を教育プログラム化するというものである。地域(企業を含む)との協働体制を築くことでプログラムの多様性を生むことができ、学生の学外での学びを広げられるというメリットがある。

現在、本学科では人材教育・派遣企業や子育て支援企業との協働でフィールドワーク・インターンシップが進行中で、学生のコミュニケーション能力や積極性の向上など成果をあげつつある。一方で、現状に満足することなく、学生をより深い学びへ導くような効果的なフィールドワークのプログラムを絶えず考える必要もあるだろう。

近年、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)が注目を集めている。SDGsは17のゴール(意欲目標)と169のターゲット(行動目標)、232のインディケーター(評価指標)から構成されている。2015年9月国連サミットで採択され、2030年を期

限とする先進国を含む国際社会全体が目指す17の国際目標である(図表1、村上他2019)。ゴールやターゲットを見ると地球規模のことで学生には一見すると関係がないようだが、よく考えれば私たちの身近な、そして喫緊の問題として捉え行動していかなければならないことが含まれる。地域社会・国際社会のなかで卒業後の長い人生を歩む学生たちにもぜひ理解して欲しい事柄である。

そこで、本研究では、これまで本学科で実施してきた学外でのアクティブラーニングのうち「UR 荒江団地プロジェクト」(以下、荒江団地プロジェクトと表記)と「おもてなし研修」に焦点を当て、SDGsの視点で再プログラム化が可能かを検討し、今後の活動の展開に資することを目的とする。

2. SDGsの重要性

SDGsは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)の後継とし

図表1: SDGsの17のゴール



て、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲載された2016年から2030年までの国際目標である。

全ての国が対象だが、都道府県レベル、市町村レベルという地域の目標でもある。また、人類共通の目標として市民一人ひとりが主役となり達成に向けて行動することが求められる。SDGsは国際目標であり、同時に持続可能な地域を実現するために活用可能なツールでもある(筧2019)。

筧は地域には以下のような様々な問題が存在しているという。

- 行政側と住民側で自分たちの役割を限定し、消極的な姿勢になっている。(官民の分断)
- 保育施設と高齢者施設といった福祉制度により交流の機会が失われた。(縦割り組織の分断)
- 単年度主義の弊害により目先の事業にしか取り組めない。(現在と未来の分断)
- 自治体間での移住促進や返礼品競争(ふるさと納税等)で人やお金を奪い合う。(地域間の分断)
- 高齢化が進む地方圏ではまちづくりを担う人材が60~70代以上が中心で下の世代につながらない。(世代の分断)
- 女性の偏見が大きい地域があり、進路や仕事が限られ指導的地位に就くことが難しい。(ジェンダーの分断)

こうした地域に存在するさまざまな分断の解決や地域の創生・活性化はSDGsのゴール達成と符合する。SDGsの達成を通して、住民たちが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな安心できる生活環境を有する地域社会を形成するのも可能である。将来の地域社会を担う若者たちがSDGsを理解する重要性はここにある。

3. SDGsを視点としたアクティブラーニング活動・フィールドワークの再プログラム化

(1) UR 荒江団地プロジェクト

平成26年度に本学とUR都市機構九州支社(以下、UR)との包括連携協定が締結された。その背景には団地の再生がある。高齢化が進み、団地での孤立や最悪の場合の孤独死が社会問題ともなり、地域コミュニティ作りが課題となる。その担い手として若い学生たちの力を借りたいという意図がURにはある。一方の大学としては、折りしもアクティブラーニングが注目され、様々な形で学外での活動を推進していくことになった。こうしたURと大学との連携が模索され、実践も進んでいる(近隣で言えば福岡大学や福岡女子大学など)。

学外でのアクティブラーニングを推進していた本学科は、ゼミナール活動の一環として平成27年度より荒江団地での活動を始めることにした(荒江団地プロジェクト)。まずは2つのゼミナールで、ゼミ活動の一環として、年に1度の交流イベントを始めることになった(図表2)。

令和元年の本年度も5月にURの担当者から「UR都市機構と大学・企業等との連携取組」と題して、団地の現状やさまざまな大学の取組について説明を受けた。6月に学生たちと地域住民の話し合いを行い、住民の希望を受け本年度のイベントを企画準備中である。

本年度、URからは高齢者向けではなく、多世代向けのイベントを行って欲しいという希望が出た。高齢者だけに参加してもらうのではなく、子どもやファミリー層などさまざまな世代の住民たちに、団地コミュニティの構成員として密なコミュニケーションをとってもらいたいという意図がある。

本年度も2つのゼミが活動をするが、前年までを踏襲した「消しゴムはんこで年賀状作り」「絵てがみ作り」

図表2：荒江団地プロジェクト(平成27年度~令和元年度)参加ゼミとイベント名

年度	ゼミ名	イベント名
平成27年度	酒見ゼミ	「昔あそびでタイムスリップ」
	岩田ゼミ	「動いて作ってわくわくワーク with 中村学園大学短期大学部~私たちと一緒に思い出をつくりましょう~」
平成28年度	酒見ゼミ	「消しゴムはんこで年賀状! 大作戦2017」
	岩田ゼミ	「つくってわくわく、一足お先に! クリスマス会」
平成29年度	酒見ゼミ	「消しゴムはんこで年賀状! 大作戦2018」
	岩田ゼミ	「散歩を一緒に楽しもう」
平成30年度	酒見ゼミ	「消しゴムはんこで年賀状! 大作戦2019」
	岩田ゼミ	「健康第一! ふれあい交流会」
令和元年度	石橋ゼミ ⁽¹⁾	「消しゴムはんこで年賀状! 大作戦2020」
	岩田ゼミ	「みんなで楽しむ荒江フェスタ~絵てがみと体操~」

注(1): 石橋ゼミは酒見ゼミの後継ゼミである

というどの世代でもできる活動に加えて、健康体操を取り入れることにした。理由は住民から体を動かしたいという要望があったためだが、加えて荒江団地が発祥といわれる「3B体操」という存在を知ったからでもある⁽³⁾。現在も少人数で継続されてはいるが、住民のなかでも荒江団地が発祥の3B体操を知る人は少ない。諸々の事情で学生が3B体操自体をすることはできないので、身近なものを使ってのオリジナル体操をすることになった。

平成27年度から始まった本プロジェクトは、本年度で5年目を迎える。学生は一定の学びをし、荒江団地の住民から感謝の声は聞かれる(岩田2017)。一方、高齢者支援、多世代間交流、大学の社会貢献、さらに学生の学びを深めるといふ点を考えると、プロジェクトに改善の余地は大いにある。「荒江団地は公共交通機関のアクセスもよく、近隣にスーパーや病院もあり、良好な生活圏が保たれている。住民にとって大きな課題が顕在化しているわけではないため、住民が支援の必要性や交流にあまり関心を示さない傾向がある」とURの担当者は話していた。全てのURの団地を一般化できない難しさがある。

大学から近く、地域への社会貢献として荒江団地をALの場としてきたが、学生の学びの目的によっては他の団地での活動も模索する必要がある。まず団地ありきではなく、ALの目的の明確化、あるいは団地住民のニーズの把握が先決であろう。

(2) おもてなし研修

上記の荒江団地プロジェクトはゼミナール活動の一部であるが、「おもてなし研修」は教育課程「フィールドワーク分野」に設置された科目である。詳細はすでに岩田他(2018&2019)で報告しているので、ここでは概略を述べたい。

平成29年度に開始し、令和元年度で第3期となる。「おもてなし研修」をプログラム化するにあたっては、(1)多くの学外活動があること、(2)インターンシップとの違いを明確にすること、(3)市民としての意識、(4)外部連携、を考えた(岩田他2018)。プログラム化の前の平成28年度は、本学科では学外でのALを推進しようとしていた。そのため新たな教育課程で始まる「おもてなし研修」は学外での実施を主としたものと考えた。

同じ学外での活動がメインの「インターンシップ」との差異も意識した。本学科には必修科目の「インターンシップⅠ」の他に「インターンシップⅡ」(選択科目、2単位)があり、学生はサービス産業で実習する場合もある。仕事としての「おもてなし」ではなく、地域社会で日常生活の「おもてなし」を体感できるようにしたいと思った。

また、(3)の「市民」を意識した。本学科のカリキュラムポリシーやディプロマポリシーに表しているように、本学科の人材育成の視点として「よき市民」というのがある。近年のワークライフバランスもあり、将来、仕事だけではなく、地域コミュニティで課題に解決できる人材に成長して欲しいと願っている。

(4)の外部連携も重要なポイントであった。本学科(あるいは担当者)だけで活動を行うのには限度がある。ALには外部機関との連携が有効であると言われている(中井2015)。「おもてなし研修」は福岡市経済観光文化局観光コンベンション部、福岡観光コンベンションビューロー、福岡市観光案内ボランティアの皆様との連携が実現できた。

そうして第1期(平成29年度)の「おもてなし研修」では、学生は観光案内ボランティアと一緒に、博多町屋ふるさと館や櫛田神社などで観光案内をすることになった。学外での実習は7日間(学内は4時限)⁽⁴⁾で、年長のボランティアたちとの密な交流もあり、地域の歴史や文化を学ぶこともできる。多くの学外活動と市民活動を体験することができる。

第2期(平成30年度)の参加者12名を対象とした自己評価については、岩田他(2019)にまとめている。(1)「おもてなし」についての考え、(2)福岡理解・発信力、(3)ボランティア理解、(4)多様な人々との協働力、(5)コミュニケーション力、(6)課題チャレンジ力の6項目について自己評価シートを基に振り返りを行った。その結果、学生の自己評価ではあるが、一定の成果はあることがわかった。また、協働してくれた市民ボランティアからも高い評価を得ており、令和元年度の研修も快諾してくれた。学科と外部機関との信頼関係も成立している。

「おもてなし研修」は外部機関や市民ボランティアの方々とうまく協働でき、学生たちからの評価も高い。プログラムの発展の足かせと言えるのは、受け入れ機関の都合と本学の学事日程等の関係もあり、この研修に参加できる人数が12名までと限られていることだが、プログラムの成否を参加人数で計ってはいないので、特段の問題とはとらえていない。しかしながら、時代の流れや学生をとりまく社会情勢、学生の反応や気質などを考えると、同じプログラムを継続していくことが、高い学修成果につながるわけでもない。今後さらに改善・改良を加えていくことが肝要である。

(3) SDGsを視点とした「荒江団地プロジェクト」と「おもてなし研修」の再考

「荒江団地プロジェクト」「おもてなし研修」ともに外部機関との連携のもとに、それぞれの目的を達成し、一定の成果を上げている。しかし、現状に満足せず、今後

の本学科の教育活動やプログラムの発展、さらに学生のAL、深い学びを促すプログラムにする検討を続けていかなければならない。さまざまな視点からプログラムの改善・改良を考えることができるが、ここでは、SDGsの視点から両プログラムを再考したい。

なぜSDGsの視点からなのか。まずは、学生にSDGsを理解して欲しい。SDGsの重要性は上述したとおりである。さらに、近年、地方自治体や企業もSDGsへの取組みを強めており（沖他2018、村上他2019）、卒業後に学生が就職する企業でも取り組んでいる可能性は高い。また、ゴール「5 ジェンダー平等を実現しよう」「8 働きがいも経済成長も」は、学生が卒業後に職業人として、あるいは一個人として生きていくうえで一生を通して大きく関係していく。

SDGsは机上で理解するだけではなく、何らかの行動が伴うことも重要である。難しく考えるのではなく、日常生活の些細なこと、小さな行動や意識の変化が実現を可能にしていく。そうした理解や実践を、学外でのALを通して学んで欲しい。さらに、本学科のALプログラムがSDGsのゴール達成に何らかでも貢献できれば、大学としての社会貢献になるのではないだろうか。

SDGsの社会的重要性を認識したうえで、両プロジェクトを考えてみたい。「荒江団地プロジェクト」には団地というひとつのコミュニティを支援するという意味がある。上述したように、当初の目標は「高齢者支援」であったものが、現在は「多世代支援」や「多世代間コミュニケーション」を促すことと変わった。これは実際的に高齢者の参加が少なく、それを促す努力もなかなか功を奏さなかったという現実もあるが、もっと大きくは、高齢者のみを支援しても、健全なコミュニティやコミュニティの活性化にはつながらないからである。

地域社会は包括的に理解されることが必要である。例えば、「荒江団地プロジェクト」の当初の目的は「高齢化対策」であった。寛（2019）によると、超高齢社会はSDGsの17のゴールのうち「3 健康（すべての人に健康と福祉を）」「8 仕事と経済（働きがいも経済成長も）」「11 まちづくり（住み続けられるまちづくりを）」「17 パートナースhip（パートナーシップで目標を達成しよう）」に関連するという。高齢者が健康に、生きがいをもって生活し、荒江団地に住み続けられる、それを地方自治体、URや大学、あらゆる世代の住民たちが連携しながら、達成していこうということだろう。多世代間のパートナーシップを築くひとつの契機が、現在の「荒江団地プロジェクト」なのである。

同様に考えると、「おもてなし研修」も「11 まちづくり（住み続けられるまちづくりを）」「17 パートナースhip（パートナーシップで目標を達成しよう）」が関

連している。主には学生の知識や技術を向上させることが目的だが、「11 まちづくり」のターゲットのひとつに「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」とある。「おもてなし研修」で学生が案内するのは世界無形文化遺産の博多祇園山笠が奉納される櫛田神社である。こうした歴史・文化をもつ街を誇りに思い、大切にすることが重要である。さらに、「おもてなし研修」では学生は年長のボランティアガイドたちと一緒に活動する。両者がパートナーとして目標達成をしているといえるだろう。

このように、SDGsの視点から現行の「荒江団地プロジェクト」「おもてなし研修」を考えてみると、期せずしてSDGsにそったプログラムであることがわかる。今後は、特にこのことを強調して学生に伝えていきたい。

また、17のゴールのうちの他のゴールの達成を目指して再プログラム化を考えることも可能だろう。再プログラム化に際しては、学生にSDGsを理解すること、その視点から考え行動をすることを求めることも必要である。寛（2019：376）は今の時代に求められるのは「地域、日本、地球で生きる市民として責任ある生き方ができる人材を育む『市民教育』であろう」と述べている。SDGsには市民の生き方、行動への示唆がある。自分と地域・地球との関わり、課題解決のためにアイデアを出したり、行動したり、家族や職場の仲間たちと協働できる人間に育てて欲しい。そのための「フィールドワーク分野」や「基盤分野」の中のゼミナール活動でのALである。

今後のALとして、例えば、学生と高齢者が一緒にさまざまな事柄を話す場を設けたり、ゴミ拾いなどの作業をしてはどうか。ありきたりだと思うかもしれないが、インターネットの普及により人と人との対面でのコミュニケーションの場が減少している。そのような若者と高齢者が直接関わる機会を提供し、地域活性化につながるきっかけを作り、発展させていくことも一案だろう。さまざまな可能性を模索したい。

4. まとめ

本報告はこれまで実施してきた本学科の学外のAL活動である「荒江団地プロジェクト」と「おもてなし研修」を、SDGsを視点にして再プログラム化する可能性を論じてきた。両活動の発展のため、すなわち学生が自主的・積極的に学び、そこから人間力を高めていくためには、これまでの活動にSDGsの視点を加えることで、新たな学びやプログラムの推進に役立つと考えられる。

平成30年度の本学科の学生生活実態調査で、「あなたは、本学に入学してからボランティア活動に参加したこ

とはありますか。また、どのように考えていますか。」(本学科 n=259) の問いに、「参加した (15.8%)」「参加していないが、参加したいと思っている (28.2%)」「参加は考えていない (55.2%)」という結果が出ている。半数以上は「参加は考えていない」という結果は残念だが、「参加していないが、参加したいと思っている」学生は3割近くに上る。適切な機会を設ければ、ボランティアに参加する学生は少なくない。意思のある3割の学生が実際の行動に移せるようなSDGsプログラムも作っていききたい。

短期大学の使命は地域コミュニティの基盤となる人材の育成にある。本学科の学生がSDGsを理解し、持続可能な開発の担い手として、コミュニティの中核人物に成長してくれることを期待している。

本研究は、令和元年度中村学園大学・中村学園大学短期大学部プロジェクト研究「地域と連携した教育プログラムの開発—インターンシップとフィールドワーク」(研究代表者：藤島淑恵)で行われた研究成果の一部である。

注

- (1) 平成27年度・28年度「キャリア開発学科におけるアクティブラーニング実践についての研究」(研究代表者：酒見康廣〔成27年度〕、岩田京子〔平成28年度〕)、および平成29年度・30年度「新カリキュラムにおける効果的な指導方法と成績評価基準に関する研究」(研究代表者：岸川公紀)
- (2) 令和元年度・2年度「地域と連携した教育プログラムの開発—インターンシップとフィールドワーク」(研究代表者：藤島淑恵)
- (3) 公益社団法人・日本3B体操協会によると、1971年に創始者大迫テル子氏が福岡市荒江団地にて、「美しき健康体操」というサークル活動から始まった。ボール、ベル、ベルターの3種類の器具を使い、誰でも気軽にできる体操である(令和元年9月20日検索、<https://www.nihon3btaisoukyoukai.jp/intro/>)。
- (4) 学内での集合研修は4時限だが、その他にも学生は自主的に観光案内の練習に集まっていた。

引用・参考文献

- 岩田京子・酒見康廣・有田真貴子・大塚絵里子(2017)「キャリア開発学科におけるアクティブラーニングの実践に関する調査報告」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』第49号243-251
- 岩田京子・酒見康廣・有田真貴子・大塚絵里子(2018)「キャ

- リア開発学科の新カリキュラムにおけるアクティブラーニング—フィールドワーク分野と『おもてなし研修』—」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』第50号241-245
- 岩田京子・酒見康廣・岸川公紀・岩見穂香・南野香子(2019)「フィールドワーク科目「おもてなし研修」の成果と課題—学生の振り返りを視点にして—」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』第51号177-186
- 沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲(2018)『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部
- 寛裕介(2019)『持続可能な地域のつくり方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版
- 佐藤真久・阿部修編著(2012)『持続可能な開発のための教育』筑波書房
- 早瀬昇(2018)『「参加の力」が創る共生社会 市民の共感・主体性をどう醸成するか』ミネルヴァ書房
- 村上周三、遠藤健太郎、藤野純一、佐藤真久、馬奈木俊介(2019)『SDGsの実践 自治体・地方活性化編』事業構想大学院大学出版部